

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月9日

**【四半期会計期間】** 第75期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社アマダ

**【英訳名】** AMADA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 岡本満夫

**【本店の所在の場所】** 神奈川県伊勢原市石田200番地

**【電話番号】** (0463)96-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼常務執行役員財務本部長 山下賀弘

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県伊勢原市石田200番地

**【電話番号】** (0463)96-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼常務執行役員財務本部長 山下賀弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	85,807	89,561	185,539
経常利益	(百万円)	2,959	2,308	10,440
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,350	305	4,643
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,836	785	1,043
純資産額	(百万円)	376,041	370,418	371,969
総資産額	(百万円)	475,758	463,165	469,836
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	3.54	0.80	12.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.7	79.6	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,390	1,386	7,457
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,933	4,966	13,401
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,271	567	1,625
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	91,111	70,511	74,428

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.23	3.86

(注)(1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。  
(金属加工機械事業)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 天田(中国)有限公司	中華人民共 和国上海市	3,000百万円	事業統括	100.0	-	・当社中国グ ループ事業の 統括 ・役員兼務2名

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州の債務問題の長期化、中国をはじめとする新興国市場の経済成長の鈍化などにより世界的に景気減速感が広がってきております。

一方、日本経済は、東日本大震災からの復興需要などによる底堅さも見られるものの、不安定な海外経済情勢や円高の長期化等により依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、受注高90,608百万円（前年同期比1.8%減）、売上高89,561百万円（同4.4%増）となりました。

事業別の売上高の状況につきましては、金属加工機械事業において、板金部門64,966百万円（前年同期比3.1%増）、プレス部門3,593百万円（同26.8%増）となり、全体では68,560百万円（同4.1%増）となりました。

また、金属工作機械事業では切削部門13,379百万円（前年同期比6.1%増）、工作機械部門6,720百万円（同3.5%増）となり、全体では売上高20,099百万円（同5.2%増）となりました。

主要な地域別売上高の内訳では、日本は前年同期比13.4%増の45,792百万円となりました。また、海外では、北米は前年同期比17.8%増の12,469百万円と増収となったものの、欧州14,972百万円（前年同期比3.7%減）、アジア15,084百万円（同14.0%減）と減収となり、海外全体では前年同期比3.6%減の43,769百万円となりました。

損益面におきましては、為替の円高の影響などによる売上総利益率の低下が響き、営業利益1,826百万円（前年同期比47.1%減）、経常利益2,308百万円（同22.0%減）、四半期純利益305百万円（同77.4%減）といずれも減益となりました。

報告セグメント別の状況につきましては、金属加工機械事業では売上高は前年同期比4.2%増の68,587百万円、セグメント利益は同55.9%減の761百万円となりました。また、金属工作機械事業では売上高は前年同期比5.2%増の20,108百万円、セグメント利益は同32.9%減の1,040百万円となりました。

事業・部門別の受注及び販売の状況は下表のとおりであります。

(受注状況)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)				当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	71,003	76.9	22,787	77.2	70,232	77.5	22,450	82.6
板金部門	68,196	73.9	21,803	73.9	66,927	73.9	21,211	78.0
プレス部門	2,806	3.0	983	3.3	3,304	3.6	1,239	4.6
金属工作機械事業	20,402	22.1	6,722	22.8	19,474	21.5	4,728	17.4
切削部門	12,931	14.0	1,997	6.8	12,968	14.3	1,362	5.0
工作機械部門	7,471	8.1	4,724	16.0	6,506	7.2	3,365	12.4
その他	877	1.0	6	0.0	901	1.0	3	0.0
合計	92,283	100.0	29,515	100.0	90,608	100.0	27,182	100.0

(販売状況)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	65,829	76.7	68,560	76.6
板金部門	62,994	73.4	64,966	72.6
プレス部門	2,834	3.3	3,593	4.0
金属工作機械事業	19,102	22.3	20,099	22.4
切削部門	12,611	14.7	13,379	14.9
工作機械部門	6,490	7.6	6,720	7.5
その他	875	1.0	901	1.0
合計	85,807	100.0	89,561	100.0

また、地域別売上高の状況は下表のとおりであります。

海外売上高比率につきましては、国内での売上高は増加いたしました。為替レートが円高となった影響などにより、海外売上高が減少したため、前年同四半期の52.9%から48.9%と低下いたしました。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
日本	40,383	47.1	45,792	51.1
海外	45,424	52.9	43,769	48.9
北米	10,587	12.3	12,469	13.9
欧州	15,555	18.1	14,972	16.7
アジア	17,544	20.5	15,084	16.9
その他の地域	1,737	2.0	1,242	1.4
合計	85,807	100.0	89,561	100.0

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,670百万円減少し、463,165百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比1,551百万円減の370,418百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の78.8%から79.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結累計期間において現金及び現金同等物は3,916百万円減少し、70,511百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は税金等調整前四半期純利益の減益や仕入債務の減少などの資金減少要因により、前年同四半期比13,004百万円減の1,386百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は前年同四半期比966百万円減の4,966百万円となりました。

この主な要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入の増加や有形固定資産の取得による支出の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は前年同四半期比704百万円減少し、567百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,921百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	396,502,117	396,502,117	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	396,502,117	396,502,117		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		396,502		54,768		163,199

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	57,148	14.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	24,127	6.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	18,761	4.73
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	11,068	2.79
公益財団法人天田財団	神奈川県伊勢原市石田350	9,936	2.51
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	7,142	1.80
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,500	1.64
ザバンク オブ ニューヨーク トリートリー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	5,857	1.48
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5-5	5,756	1.45
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	4,584	1.16
計		150,882	38.05

(注) (イ) 当社は、自己株式を14,711千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(ロ) 当第2四半期累計期間において、大量保有報告書(変更報告書を含む。)により、以下のとおり株式を保有している旨の通知を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における株主名簿上での所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況は平成24年9月30日現在の株主名簿によっております。なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社ほか 2名	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 1	平成24年 4月13日	19,800	4.99



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,711,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,263,000	376,263	
単元未満株式	普通株式 5,528,117		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,502,117		
総株主の議決権		376,263	

(注)(イ)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権の数3個)及び239株含まれております。

(ロ)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式914株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田200 番地	14,711,000		14,711,000	3.71
計		14,711,000		14,711,000	3.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,835	53,566
受取手形及び売掛金	2 109,240	2 102,885
リース投資資産	9,672	9,895
有価証券	29,016	28,453
商品及び製品	49,002	56,204
仕掛品	6,212	6,623
原材料及び貯蔵品	14,758	13,622
その他	11,659	8,909
貸倒引当金	2,344	2,220
流動資産合計	285,054	277,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,792	50,149
その他(純額)	59,762	60,660
有形固定資産合計	109,555	110,809
無形固定資産		
のれん	3,481	3,296
その他	2,911	3,215
無形固定資産合計	6,392	6,511
投資その他の資産		
投資有価証券	47,068	45,739
その他	22,166	22,494
貸倒引当金	402	332
投資その他の資産合計	68,833	67,901
固定資産合計	184,781	185,223
資産合計	469,836	463,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,277	12,939
短期借入金	9,619	11,034
未払法人税等	1,463	1,106
賞与引当金	2,527	2,421
役員賞与引当金	118	85
割賦販売未実現利益	14,996	15,010
その他	33,721	29,539
流動負債合計	76,724	72,137
固定負債		
長期借入金	1,230	1,938
退職給付引当金	10,594	9,664
役員退職慰労引当金	92	71
負ののれん	264	132
その他	8,959	8,802
固定負債合計	21,142	20,609
負債合計	97,866	92,746
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	203,980	201,897
自己株式	9,153	9,162
株主資本合計	412,794	410,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,613	5,993
繰延ヘッジ損益	415	20
土地再評価差額金	9,430	9,333
為替換算調整勘定	27,234	26,921
その他の包括利益累計額合計	42,693	42,227
新株予約権	226	281
少数株主持分	1,641	1,662
純資産合計	371,969	370,418
負債純資産合計	469,836	463,165

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	85,807	89,561
売上原価	49,997	53,393
売上総利益	35,809	36,167
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,783	2,812
荷造運搬費	3,380	3,213
給料及び手当	8,401	8,783
その他	18,157	19,513
販売費及び一般管理費合計	32,722	34,322
割賦販売等繰延利益繰戻	2,863	2,711
割賦販売等未実現利益繰延	2,498	2,730
営業利益	3,451	1,826
営業外収益		
受取利息	806	797
受取配当金	415	452
その他	887	648
営業外収益合計	2,109	1,897
営業外費用		
支払利息	114	121
為替差損	1,952	1,120
その他	534	174
営業外費用合計	2,601	1,416
経常利益	2,959	2,308
特別利益		
固定資産売却益	22	4
ゴルフ会員権売却益	8	-
補助金収入	7	-
特別利益合計	38	4
特別損失		
固定資産売却損	148	3
固定資産除却損	6	59
投資有価証券評価損	-	654
関係会社整理損	80	-
その他	26	61
特別損失合計	262	778
税金等調整前四半期純利益	2,735	1,533
法人税、住民税及び事業税	1,204	897
法人税等調整額	43	247
法人税等合計	1,248	1,144
少数株主損益調整前四半期純利益	1,487	389
少数株主利益	136	83
四半期純利益	1,350	305

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,487	389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	974	380
繰延ヘッジ損益	333	435
為替換算調整勘定	1,965	350
持分法適用会社に対する持分相当額	25	9
その他の包括利益合計	1,349	396
四半期包括利益	2,836	785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,684	674
少数株主に係る四半期包括利益	151	111

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,735	1,533
減価償却費	3,520	3,736
受取利息及び受取配当金	1,222	1,249
売上債権の増減額(は増加)	1,810	7,081
リース投資資産の増減額(は増加)	431	218
たな卸資産の増減額(は増加)	10,721	6,337
仕入債務の増減額(は減少)	575	1,276
その他	17,460	1,894
小計	14,591	1,374
利息及び配当金の受取額	1,361	1,335
利息の支払額	121	131
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,440	1,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,390	1,386
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	299	-
有価証券の売却及び償還による収入	4,200	3,630
投資有価証券の取得による支出	6,142	5,987
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,994	2,869
有形固定資産の取得による支出	6,159	5,220
その他	472	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,933	4,966
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,863	1,506
配当金の支払額	1,912	2,290
その他	1,222	216
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,271	567
現金及び現金同等物に係る換算差額	658	230
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,844	3,916
現金及び現金同等物の期首残高	83,046	74,428
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	220	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 91,111	1 70,511

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新規に設立した天田(中国)有限公司を連結子会社に含めております。当第2四半期連結会計期間より、連結子会社による株式の取得によりスカンマ社およびDPT社を連結子会社に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	持分法適用の非連結子会社 第1四半期連結会計期間より、新規に設立したアマダ・アドバンスト・テクノロジー社を持分法適用の非連結子会社に含めております。 当第2四半期連結会計期間より、株式の取得により株式会社フィストを持分法適用の関連会社に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当企業集団の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
銀行からの借入	(74社)	885百万円	(64社)	780百万円
リース会社へのリース債務	(34社)	653百万円	(54社)	1,145百万円
計		1,539百万円		1,925百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	822百万円	1,122百万円



(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	69,028百万円	53,566百万円
有価証券勘定	31,328百万円	28,453百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,491百万円	2,626百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債権等	6,754百万円	8,882百万円
現金及び現金同等物	91,111百万円	70,511百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,909	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	2,291	6	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,290	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月20日 取締役会	普通株式	3,054	8	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	65,829	19,102	84,932	875	85,807		85,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	8	25		25	25	
計	65,846	19,111	84,957	875	85,833	25	85,807
セグメント利益	1,726	1,549	3,275	176	3,451		3,451

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ場の経営及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	68,560	20,099	88,659	901	89,561		89,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	8	36		36	36	
計	68,587	20,108	88,696	901	89,598	36	89,561
セグメント利益	761	1,040	1,801	25	1,826		1,826

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ場の経営及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの損益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円54銭	0円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,350	305
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,350	305
普通株式の期中平均株式数(千株)	381,840	381,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

### 重要な訴訟事件等

当社は、平成22年5月31日付にて、三菱電機株式会社（以下、三菱電機という。）より、当社を被告としてレーザ加工装置等に関し同社保有特許権の侵害に関する損害賠償請求及びレーザ加工機（F0 シリーズ、F0-NT シリーズ、F0-M NT シリーズ、LC-F1 NT シリーズ）の製造及び販売の差止請求等に係る訴訟を東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

当社は、本裁判において、特許侵害に当たらない旨を主張しておりますが、この主張を裏付けるため、特許庁に対し、侵害されていると三菱電機が主張する特許のうち2件の特許について無効審判を請求しております。なお、うち1件の特許につきましては、特許庁にて平成23年4月に無効であるとの審決がなされましたが、三菱電機が当該特許の訂正審判請求した結果、知的財産高等裁判所において実質的な審理をすることなく審決が取り消され、その後の特許庁では当社の請求を認めない旨の審決がなされたために、現在知的財産高等裁判所において係争中であります。

当社といたしましては、引き続き裁判において正当性を主張してまいり所存であります。

### 中間配当

第75期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の中間配当につきましては、平成24年10月20日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

#### 中間配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

普通株式 1株につき金 8円      総額3,054百万円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

株式会社アマダ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	良	夫	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	哲	也	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	海	林	雅	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。